

児童生徒（保護者）視点

- ① 児童生徒が自らの学びをデータで振り返り、次の学びにつなげる

※ 保護者もこれらの情報を提供され、子供の状況を把握することにより、適切な声掛け等が可能になる

教職員視点（管理職・その他教職員）

（生徒指導）

- ② 学校で様々なデータをダッシュボードで可視化することによる効果的な学級経営、きめ細かい個別指導・支援

（学習指導）

- ② 学校で様々なデータをダッシュボードで可視化することによる効果的な学級経営、きめ細かい個別指導・支援【再掲】
- ③ 児童生徒が問題を解いた結果を活用することによる効果的な学級経営、きめ細かい個別指導・支援
- ④ 児童生徒の学びに関するデータを広く活用することによる効果的な学級経営、きめ細かい個別指導・支援

教育委員会視点

（学校の実態把握、支援等）

- ⑤ 教育委員会が適時適切に学校の状況を把握することによる学校への指導・助言
- ⑥ 教育委員会がデータを活用して、要因分析等を行うことによる施策改善、学校への指導・助言

（他機関と連携した学校への情報提供）

- ⑦ 教育委員会が他機関とも連携し、必要なデータをやりとりすることによる学校への情報提供

※本利活用ケース案と以降のスライドは、これまでの教育データの利活用に関する有識者会議での発表事例及びそれを踏まえた意見交換で出された内容をもとに整理したもの

教育データ利活用ケース例（たたき台）②

【視点×データ整理表】

	児童生徒（学習者）に 関するデータ 【学習面】	児童生徒（学習者）に 関するデータ 【生活・健康面】	運営・行政データ
児童生徒（保護者）視点	①		
教職員視点 （管理職・その他の教職員）	②・③・④	②	
教育委員会視点	⑤・⑥	⑤・⑥・⑦	⑤・⑥・⑦
国視点	今期会議の検討範囲ではない		

利活用ケース1： 児童生徒が自らの学びをデータで振り返り、次の学びにつなげる

目的

児童・生徒	自分で計画を立てて主体的に学ぶ力を身につけることができるようにする。
	自分で苦手分野を把握しその克服のために学び直しをしたり、復習を効果的に行うことができるようにする。
	自分で家庭学習のあり方を見直し、改善することができるようにする。
保護者	端末を活用した授業において、自分自身で学びを深めることができるようにする。
	保護者が子供の強みや弱みを把握することができるようにする。
	保護者の子供の学びに対する理解を深め適切な声かけができるようにする。

概要

自身で設定した学習計画に対して計画通りに学習を進めることが出来たかを振り返られるよう、デジタル教材の利用ログや、デジタル教材の学習履歴から確認できるようにする。
自動採点システムを使ってテスト結果を即時に確認したり、問題の正誤のみならず回答までにかかった時間のデータも参照できるようにする。
家庭学習時間を任意アンケートで記録させ、グラフ化するなど特徴をわかりやすくして結果を子供たちに返却する。
自身や他の児童生徒の学習ツール内への書き込みをリアルタイムで確認し、参照できるようにする。
児童生徒が見るデータと同じ学習記録等を保護者も見られるようにする。
デジタル教材の利用状況や学習状況等、子供の取組を保護者も見られるようにする。

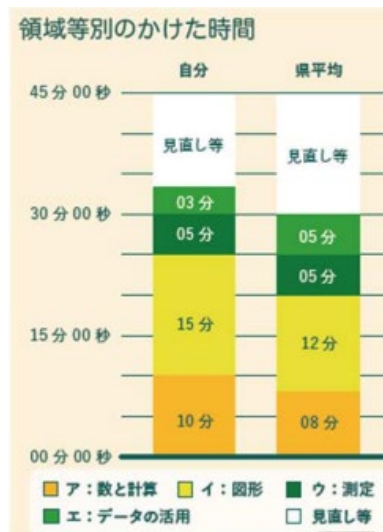
考えられるデータ

項目	備考	頻度
地方独自の学力調査		年1回
テスト結果	定期テスト、単元テスト	都度
学習計画表	学習予定時間、単元、ドリル活用予定	都度
デジタル教材内での学習履歴	閲覧ログ、閲覧時間、書き込み、問題への回答	都度
デジタル教材の利用ログ	児童生徒別のアプリ別利用回数、アプリ別アクセス日時、単元、利用時間	都度
児童生徒アンケート結果	家庭学習状況について任意アンケート	都度

※ 学力調査やテストの結果としては、正答数のみでなく、解答時間、正答率、解きなおし回数などのデータも考えられる。

留意点・課題

- 児童生徒がデータを解釈する力を醸成する必要がある。
- 子供のデータ活用に当たっては、子供自身がうまく使えるか、使い方をどう指導するか、うまく使えない子供をいかにサポートするか、教師がそれらをいかに見取っていくか、教師側の負担をどう考えるかといった観点からの検討が必要。
- 子供の発達段階には注意する必要がある。
- 本人が振り返るためのデータが現状非常に限定的であり、今後多様で大量のデータが必要。
- PBTならではの強みも踏まえ、CBTとPBTの使い分けの視点も重要。
- 保護者の活用については、児童生徒が望まないケースや個人情報観点もある中で、何のためにどのデータを提供するのかなどについては、慎重な議論が必要。



利活用ケース2：

学校で様々なデータをダッシュボードで可視化することによる効果的な学級経営、きめ細かい個別指導・支援

目的

教職員	児童生徒と1on1で向き合う時間の密度向上、早期対応・支援ができるようにする。
教職員・教育委員会	客観的に児童生徒の状況を共有し、チームとして児童生徒一人ひとりを見守り、子供が抱える課題への早期対応や支援ができるようにする。
保護者	学校での子供の様子について、細かく把握することができるようにする。

概要

様々なデータを複合的にダッシュボードに集約し、多面的に状況を把握する。学校ダッシュボード、学級ダッシュボード、個人ダッシュボード等、活用目的に沿ってデータの見え方を変化させることで、学級ダッシュボードでクラス全体の傾向を把握したうえで、気になる児童生徒については個人ダッシュボードでさらに丁寧に見取ることを可能になる。このデータを、学校の管理職や教育委員会の必要な者が見られるようにする。

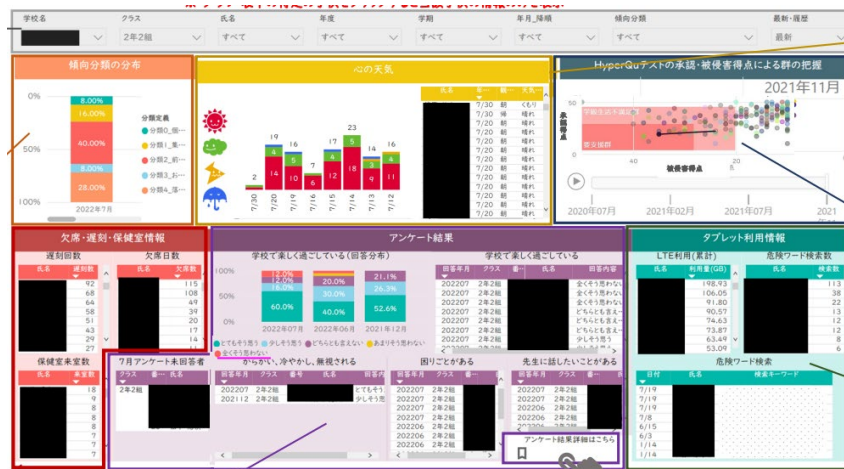
ダッシュボードの情報をもとに、教職員から詳細に説明を受けることができるようにする。

留意点・課題

- データを過信せず、直接観察した情報と組み合わせて使うことが重要。
- 個人情報やプライバシーへの配慮が必要。
- 多数の情報からの適切なデータ選択、見落とさない仕組みも必要。
- 情報の読み取り方や教員のリテラシー向上が必要。
- 異なる学習ツールやシステム等ごとにデータの形式や格納場所が異なると、横断的な分析ができない。学校ごとのニーズに応じたカスタマイズと学校横断的な把握が可能な共通ルール（データ項目）とのバランス。

考えられるデータ

項目	備考	頻度
出欠情報	出欠席や遅刻、早退等	日毎
健康観察記録		都度
保健室利用状況		都度
その他生活情報	こころの健康観察、朝食の有無、睡眠、アレルギー情報	都度
体力テスト		年1回
児童生徒アンケート結果	QUテスト、学校生活アンケート	隔月
全国学力・学習状況調査		年1回
地方独自の学力調査		年1回
テスト結果	定期テスト、単元テスト	都度
家庭学習情報	家庭学習で取り組んだ教科、時間、評価	都度
パソコン操作ログ		都度
Webアクセスログ		都度
LTE利用量		月1回
個別の教育支援計画	支援が必要な児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒、不登校児童生徒等の情報	都度



利活用ケース3：

児童生徒が問題を解いた結果を活用することによる効果的な学級経営、きめ細かい個別指導・支援

目的

教職員

個々の児童生徒の学びに対する課題を把握し、適切な介入を行えるようにする。

授業中に子供たちがデジタルドリルに取り組んでいる際に、適切な声かけや個別指導ができるようにする。

学級全体でフォローが必要な単元等を把握し、授業に生かすことができるようにする。

概要

学力調査等の結果をすぐに把握できるようにしたり、解答時間や見直しの時間からすぐに諦めてしまう動きや時間をかけて正答にたどり着く動きなどを把握する。

タブレットで子供たち一人一人の進捗を一覧で確認する。

学級全体の学力調査の正答率等を把握する。

留意点・課題

- データをもとに検討し、実施した支援策が、実際に児童生徒に対して適切なものであったかについてもセットで考える必要がある。
- 問題が解けているかどうかという指標に依存しすぎず、子供が本当に理解をしているかを見ていく指標を立てていくことが必要。
- 単に個別の知識が定着することを重視せず、概念的理解を形成し、資質・能力の3つの柱を一体的に育む視点が重要。

考えられるデータ

項目	備考	頻度
デジタルドリル等でのテスト結果		都度
地方独自の学力調査	教科調査、非認知能力や学習方略を含む質問調査	年1回
テスト結果	定期テスト、単元テスト、ドリル結果	都度

※ 学力調査の結果としては、解答の正誤のみでなく、解答時間のデータも考えられる。

	1			2			3			4		
	正答率	解答時間	見直し時間	正答率	解答時間	見直し時間	正答率	解答時間	見直し時間	正答率	解答時間	見直し時間
埼玉県平均	77.9	44.9	14.5	61.6	16.9	4.3	94.7	11.6	2.7	53.3	38.5	6.8
貴校平均	81.3	65.1	20.2	54.2	15.9	3.2	98.1	11.9	2.7	62.6	41.5	7.1

個人番号	出席番号	性別	1			2			3			4		
			正誤	解答時間	見直し時間	正誤	解答時間	見直し時間	正誤	解答時間	見直し時間	正誤	解答時間	見直し時間
9876543		1	○	30	0	○	16	0	○	13	0	○	55	0
9876544		1	○	24	22	○	6	14	○	4	11	○	10	10
9876545		1	○	28	25	×	9	0	○	5	0	×	74	0
9876546		1	○	46	0	×	28	0	○	16	0	○	93	0

利活用ケース4：

児童生徒の学びに関するデータを広く活用することによる効果的な学級経営、きめ細かい個別指導・支援

目的

教職員

一人一人にとって最適な学びの方法の検討や必要な指導・支援ができるようにする。

学び方の効果等について評価する。

授業内で協働的な学びにあたり、最適なグループ編成を行うことができるようにする。

児童生徒が理解できていない部分を把握し、授業中に丁寧に説明するなど、効果的に授業ができるようにする。

児童生徒が授業外で主体的に学んだ内容を踏まえ、必要な声かけができるようにする。

概要

児童生徒別のデジタル教材別の利用状況や学習状況を確認することにより、子供たちの学びの型（学びやすい方法、効果的な学び方）を把握したり、授業中に児童生徒による学習ツール内への書き込みをリアルタイムで把握したりする。

児童生徒自身に学び方について評価させたデータを蓄積する。

授業外での学習状況、小テストの結果からの理解度などのデータを活用する。

デジタル教材のわからない部分に児童生徒がマーカーを引いた部分を授業中にわかるようにする。

授業外でのデジタル教材の閲覧時間、マーカー、コメント数などを把握する。

留意点・課題

- デジタル教材（アプリ）間でデータ連携が必要。

考えられるデータ

項目	備考	頻度
デジタル教材・学習ツール内での学習履歴	閲覧ログ、閲覧時間、書込み、問題への回答	都度
デジタル教材の利用ログ	児童生徒別のアプリ別利用回数、アプリ別アクセス日時	都度
テスト結果	単元の小テスト	都度
端末活用情報	端末活用情報、学校内外での利用、キーボード入力応力	

規定クラス	整理番号	児童・生徒名	1) かけ算						
			①かけ算のきまり					②04ふり	
			1	2	3	4	5	1	し
4-1	1	児童1	4	3	3	3	2	2	3
4-1	2	児童2	7	1	4	1	1	6	1
4-1	3	児童3	2	2	1	1	2	1	1
4-1	4	児童4		1	2	2	2	3	4
4-1	5	児童5	5	2	2	1	1	1	2
4-1	6	児童6	1	1	2	1	2	2	1

児童生徒別の利用状況



(参考：第8回大阪市教育委員会、第11回木田委員（鹿児島市教育委員会の事例）などの発表をもとに作成）

利活用ケース5： 教育委員会が適時適切に学校の状況を把握することによる学校への指導・助言

目的

教育委員会

支援が必要な学校を判断し、加配をつけるなどの手厚い支援につなげられるようにする。

教育委員会として活用を促したいマニュアルや教材等について、学校での活用が進むよう効果的な支援を行う。その際、活用が進んでいない学校のつまづきを詳細に把握し支援につなげられるようにする。

各学校で取組を進めるに当たり、所管の学校における準備の進捗を把握する。その際、教職員の業務負担を軽減と、支援につなげるための状況把握を両立させる。

概要

地方独自の学力調査の結果と経済的状況のデータ等を一覧してみる。

端末の活用ログを分析し、当該教材の活用が進んでいない学校を事前に把握する。

活用準備状況（アカウント発行状況）などに関するデータを活用し、順調に進んでいるかについて簡単に迅速に把握する。

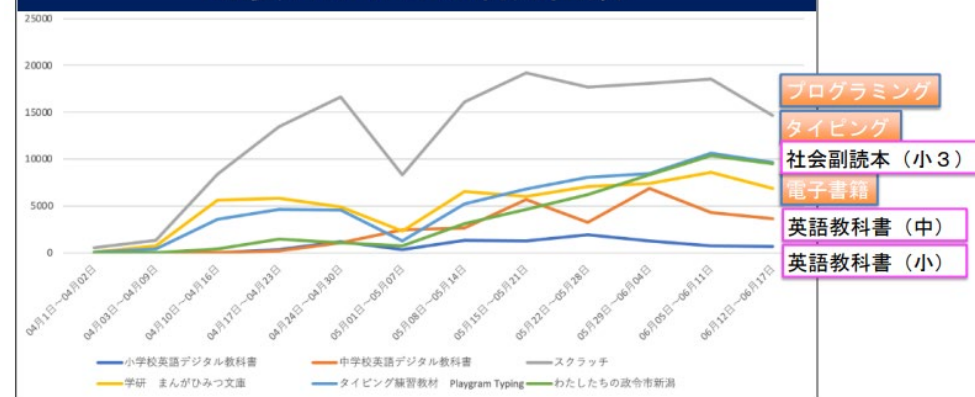
留意点・課題

- 教育委員会が見られる情報、各学校の教員が見られる情報の整理と共に、どのようにライセンス付与を行っていくか。

考えられるデータ

項目	備考	頻度
地方独自の学力調査	教科調査、学校質問紙調査（要保護、準要保護の状況、就学援助の状況）	年1回
活用ログ、活用準備状況	いじめ対応マニュアル、不登校対応マニュアル、GIGA支援サイト、デジタルドリル、デジタル教科書、デジタル副読本等 ※教育委員会として活用を促すものを意図的に設定 ※活用ログ（活用回数・頻度）に加え、活用準備状況（アカウント発行状況等）のデータも考えられる。	都度

主要コンテンツ利用回数



（参考：第10回新潟市教育委員会、第19回埼玉県教育委員会などの発表をもとに作成）

利活用ケース6：

教育委員会がデータを活用して、要因分析等を行うことによる施策改善、学校への指導・助言

目的

教育委員会

教育委員会が所管の各学校の現状や直面している課題を把握し、当該校への指導・助言につなげる。

教育委員会が所管の各学校の現状把握や課題に対する要因分析を行ったうえで、実施する施策の検討・改善・推進につなげる。

概要

そのため、教育委員会内の様々な部署が保有している多様なデータを組み合わせて活用する。
(例：不登校の予兆・要因等がありそうな学校の発見、ICTの活用促進 等)

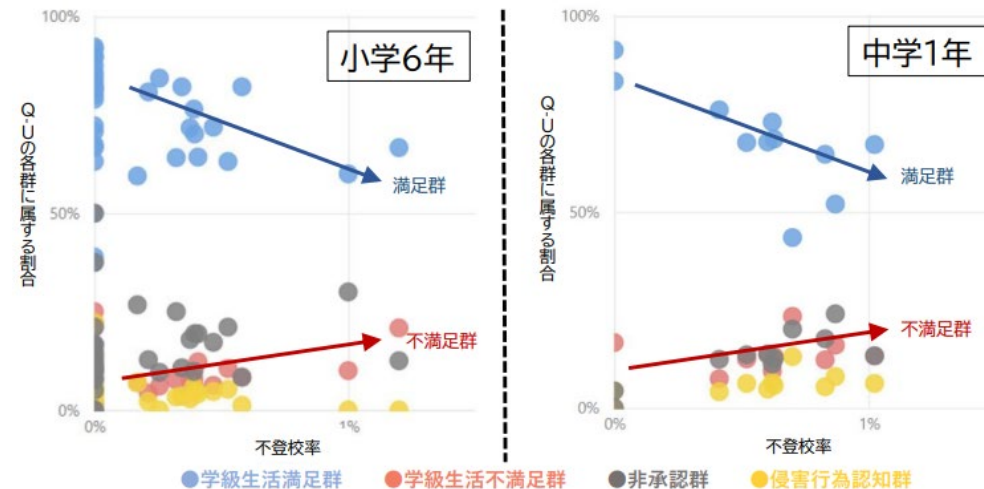
教育委員会内の様々な部署が保有している多様なデータを組み合わせて分析する。

留意点・課題

- 多様なデータをいかに一元化していくか。(所管課の違いによる共有の手間、紙と電子の違いによる処理の難しさ、学校間でデータ項目や形式が異なることにより比較の難しさ)
- 学習、生活状況等の日常的なデータの収集を図るためのシステムをどのように構築していくか。

考えられるデータ

項目	備考	頻度
児童生徒アンケート結果	QUテスト（友人関係スコア、学級生活満足度）	都度
全国学力・学習状況調査	質問調査も含む	年1回
地方独自の学力調査		年1回
行政データ	基礎自治体全体における不登校児童生徒出現率	都度



利活用ケース7： 教育委員会が他機関とも連携し、必要なデータをやりとりすることによる学校への情報提供

目的

教育委員会・自治体
困難に直面している子供に対し、自治体の子供の支援に当たる職員が漏れのない、継続一貫した支援を行うとともに、教育委員会としても学校に必要な情報を提供できるようにする。

概要

教育委員会内にとどまらず、様々なシステムから住民記録、保健衛生情報、教育、財政情報等のデータを一元化し、自治体の子供の支援にあたる職員が当該子供の情報を横断的に閲覧する。

留意点・課題

- データ統合のためには、様々な部署が持つデータの規格の統一が必要。
- 虐待やいじめ、不登校などの早期発見、未然防止のためにAI等の技術の活用可能性、期待される効果。
- 困難が抱えている子供が別の自治体に転居する場合の切れ目のない支援をどのように展開していくか。

考えられるデータ

項目	備考	頻度
住民情報	世帯構成	都度
障害福祉情報	障害種別、等級	都度
保健衛生情報	健診履歴、予防接種履歴	都度
財政情報	所得、扶養状況、生活保護受給有無、児童扶養手当受給状況	都度
教育情報	通学している保育所、幼稚園、学校情報	都度
支援情報	面談、検査、診察、支援等の情報を入力する	都度

